

日本共産党は県民の願い実現に全力

福島原発の放射能汚染は滋賀にも及び、となりの福井県には14基もの原発が集中しています。県民の不安が広がっています。日本共産党は「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーへの転換」へ、国民的討論と共同をよびかけ、「原発撤退署名」をすすめています。ぜひ、あなたのお力をお貸しください。

すみやかに原発撤退を！

日本共産党は福島原発事故直後の3月、原発依存のエネルギー政策の転換を、県の地域防災計画・原子力災害対策編の「全面見直し」を、原子力事故に申し入れました。現在の防災計画は、福井の「原発銀座」で重大事故は起こらないという前提でつくられています。また6月にも、「県民の安全・安



原発撤退署名にご協力ください

心には原発撤退以外にない」と、福井の休止原発再稼働の中止要請を、県に申し入れました。

自然エネルギーは原発の40倍

○非住宅系太陽光	1億5,000万kw
○風力	18億8,000万
○中小水力発電	1,400万
○地熱発電	1,400万
合計	20億5,800万
原発 (全国54基)	4,885万

環境省のポテンシャル調査から

嘉田知事は「卒原発」を表明しています。しかし6月県議会では、原発容認の自民党質問に「今すぐ廃止ではなく、将来的には原発のリスクをゼロに」「自然エネルギーは、まだよちよち歩き」と述べて、いわゆる「脱原発」との違いを強調しました。

県議会は、原発からの撤退より、現状維持を求める質問ばかり。全会一致で可決された意見書も、原発事故からの避難をどうするかという内容となりました。近畿1400万人のいのちの水源・びわ湖は避難できません。原発からの撤退を追求してこそ、県民の安全が守れます。県の地域防災計画を見直す検討委



員会が設けられています。しかしその委員からは「福島原発のような事故は、福井原発では起きない」「びわ湖の1%が放射能で汚染されても、水割りなら味もしくない」など、耳を疑うような発言が続出しています。くずれさった原発の「安全神話」をぬぐい去り、県民の安心・安全を実現する大きな世論と運動が必要です。

命とびわ湖をまもろう

関心集める原発問題住民運動

県内では、「いのちとびわ湖を放射能から守る輪ー原発問題住民運動県連絡センター」が7月に結成されました。「すみやかな原発からの撤退」をめざす住民団体です。日本共産党も参加する明るい滋賀県政をつくる会は、原発からの撤退のために県が行動するよう求める署名を進めています。

福井原発の運転差し止めを求める裁判も大津地方裁判所で始まりました。日本共産党は、原発からの撤退という一点で、みなさんと手をつなぎ、県民のいのちと、びわ湖を守るために全力をつくします。

ホームページからダウンロードできます



日本共産党 県政レポート

2011年8月

発行

日本共産党滋賀県委員会
滋賀県大津市昭和町4-8
電話077(522)8210 FAX 077(522)8282

県立高校統廃合

撤回署名でストップさせましよう

滋賀県教育委員会が7月11日発表した「滋賀県立高等学校再編成計画（原案）」に道理のなしと日本共産党は、統廃合計画案の撤回を求めています。

○なぜ統廃合なのか？

計画案では、彦根西高校と長浜北高校を廃校にしようとしています。しかしこれまで理由としてきた子どもの数の減少は、今後10年間はほとんど変化がないことや、「小規模校が増加し、活力がなくなった」としていますが、教育長自身が「具体的にそのような声があがってきたわけではない」と認めています。また「県の財政事情」という理由も、高校生1人当たりの教育費は全国45位という最低位水準で、さらに削りこむことは許せません。

○学びの場を奪つな

計画案では、湖北地域の夜間定時制（長浜北星、彦根工業、彦根東）3校をすべて廃止します。

能登川高校までは、遠距離で「帰る電車が無い」「地域でさええられない」と反対の声があがっています。

また近年ほぼ定員が充足されている定時制瀬田高校を瀬田工業高校へ統合し、2学級から1学級に減らすうとしていることも問題です。

○大規模な統廃合に道開く

計画案では「必要に応じて次期以降の実施計画を策定します」とし、第2段、第3段の統廃合も行おうとしています。

日本共産党は力あわせて奮闘

主な計画案

- 彦根西高校 →彦根翔陽高校に統廃合
- 長浜北高校 →長浜高校に統廃合
- 信楽高校 →甲南高校の分校に統廃合
- 瀬田高校(定時制 2学級) → 瀬田工へ統廃合(1学級)
- 北部定時制課程(彦根東、彦根工業、長浜北)の廃止

ここが問題

統廃合する根拠は全く不十分
定時制の廃止で通学困難に陥る
学校を育ててきた県民の声を切り捨て
統廃合の第2段も盛り込む

○「学校をなくすな」の声広がる
昨年は運動が広がり、県下19市町議会のなかで、17市町議会から、県立高校の統廃合の中止を求めた意見書をあげられ、1年延期させました。長浜市長と彦根市長は、県教育長に公開質問状を提出し、反対



の意思を表明されています。長浜北高校と彦根西高校のPTAは反対を決め、署名活動も始まっています。

信楽高校を甲南高校へ分校化する計画案に、同窓会、PTAなどが反対し、「守る会」が発足しました。

○「撤回せよ」の世論と運動を
6月県議会では「統廃合は財政対策であり、教育対策ではない」と反対する自民党議員も。対話の会議員からも「教合わせの対象療法的な改革ではないか」という変化も生まれています。

一方民主党議員からは「予想していたよりも小幅。また再編が必要となる」と促す発言も。知事は財政難を理由に統廃合をすすめてきたにもかかわらず、県の責任をごまかすことに終始しました。

7月25日には、日本共産党県委員会、長浜市議団、彦根市議団は、嘉田由紀子知事や末松史彦教育長に対して、県民の声を真摯にうけとめ、道理のない統廃合計画案は撤回をするよう求めました。教育長は「必要があれば考え直すこともありえる」とこたえています。現在「県立高校の統廃合を考える会」で取り組んでいます。「計画案の白紙を求める署名」を大きく広げることが中止させる大きな力になります。ぜひご協力ください。

県民はしっかりと見ています 傍聴席から

○6月県議会では、「朝鮮高級学校を高校授業料無償化の対象とすることに関する意見書」（公費投入しないことを求める内容）、「選択的夫婦別姓制度に慎重な対応を求める意見書」を自民党が提出し、多数で可決しましたが、これはいずれも昨年の県議会で否決されていたもの。自民が過半数を占めるも、多数を力に強行する自

民党のやり方に傍聴席からも怒りの声があがっていました。

また、自民は、中学校の教科書採択について「天皇陛下の存在、どのように国家を特色づけているか、念入りに教科書を調べる必要がある」と主張し、「新しい歴史教科書をつくる会」が出した請願も多数で可決しました。

○議員定数削減については、「民主・県民ネット」が47名の定数を10名削減する案を突如提案したことと他の会派が反発し、否決されました。しかし、自民など他会派も議員定数削減そのものについては賛成しており、削減の主導権争いではないかという声も上がっています。今後この動きを監視する必要があります。(N・T)